

## 1 平成25年度「広島県子ども・若者計画」成果指標・目標の状況

## 平成25年度「広島県子ども・若者計画」

※ 25年度時点の評価は、目標年度が到来していないものは、目標達成に向けた年次計画等に照らした評価

指標等	基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	25年度時点 の評価 ※
	基準年度	実績			
<b>1 すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する</b>					
(1) 子ども・若者の育成支援					
○ 小・中・高等学校における学力の定着・向上					
基礎学力が定着している児童生徒の割合(「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合)(小学校)	H23年度	小学校:国語85.6% 算数86.6%	小学校:国語83.2% 算数72.2%	小学校:国語81.4% 算数85.0%	未達成
基礎学力が定着している児童生徒の割合(「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合)(中学校)	H23年度	中学校:国語79.0% 数学76.0% 英語73.1%	中学校:国語79.3% 数学73.6% 英語76.1%	中学校:国語77.8% 数学75.8% 英語73.7%	未達成
全国学力・学習状況調査の全国平均を上回っている教科数	H22年度	5/全8教科 (調査区分別)	8/全8教科 (調査区分別)	7/全8 (小4 中3)	達成
大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める全国平均点以上の得点者の割合	H23年度 入試	31.4%	29.7%	29.8%	未達成
大学入試センター試験における県立高等学校現役受験者に占める700点以上の得点者の割合	H23年度 入試	0.46%	0.39%	0.42%	未達成
海外の学校と姉妹校提携をしている高等学校数(県立)	H22年度	13校	56校	82校	達成
海外の学校と姉妹校提携をしている高等学校数(私立)	H22年度	13校	16校	16校	達成
2週間以上の留学等を経験した高等学校生徒数(県立)	H24年度	81人	81人	137人	達成
留学を経験した高等学校生徒数(私立)	H22年度	30人	36人	38人	達成
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(公立高等学校・特別支援学校)	H23年3 月	高等学校54.8% 特別支援学校 54.6% (全国平均) ・高等学校64.2% ・特別支援学校 60.8%	高等学校60.3% 特別支援学校 56.5% (全国平均) ・高等学校66.1% ・特別支援学校 63.9%	高等学校62.3% 特別支援学校 60.1% (全国平均) ・高等学校67.3% ・特別支援学校 66.8%	未達成

## 成果指標・目標の状況

目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
目標年度	目標			
H25年度	全教科85%以上	<p>・平成26年度の調査(H26.6)では、国語において、「読むこと」の領域の正答率が前年度と比較し低下したことが目標未達成の大きな要因となっている。</p> <p>●「読むこと」: 74.2%(H25)⇒46.1%(H26)</p>	<p>・引き続き、正答率に課題がある設問領域を中心に、指導内容の改善策を明らかにした調査を分析した報告書を県内全校で共有し、各学校の授業改善に向け、学校訪問指導等を徹底していく。</p>	教委
H25年度	全教科85%以上	<p>・平成26年度の調査(H26.6)では、国語において「読むこと」の領域、英語において「聞くこと」の領域の正答率が前年度と比較し低下したことが目標未達成の大きな要因となっている。</p> <p>●国語「読むこと」: 72.1%(H25)⇒57.3%(H26)</p> <p>●英語「聞くこと」: 77.0%(H25)⇒71.0%(H26)</p>	<p>・平成24年度以降、学力の定着に課題を抱えている中学校を対象に、3か年計画により、関係小学校との連携による指導改善の対策等を進めている。</p> <p>・引き続き、正答率に課題がある設問領域を中心に、指導内容の改善策を明らかにした調査を分析した報告書を県内全校で共有し、各学校の授業改善に向け、学校訪問指導等を徹底していく。</p>	教委
H25年度	6/全8教科(調査区分別)	—	—	教委
H26年度入試	43.4%	<p>・H26センター試験全国平均点以上の受験者の割合については、昨年度から0.1ポイントの増となったが、受験者数は41人の減少となった。</p> <p>・チャレンジハイスクールにおいては、平均点以上の得点者数が減少しており(H24: 537人⇒H25: 475人、▲62人)、10人以上の減となった学校がある一方、40人以上増となった学校もあるなど、学校間にばらつきが見られるため、指導事例の共有化等が不十分と考えられる。</p>	<p>・依然として学校間でのばらつきが見られることから、教科ごとに外部講師を活用したセンター試験対応の共通教材の作成等に引き続き取り組むほか、指定校懇談会の拡充やトップリーダー校での取組を取り入れるなど、改善に向けた取組を図る。</p>	教委
H26年度入試	0.82%	<p>・トップリーダーハイスクール等において、700点以上の得点者数は3人増加に留まった。(H24: 18人⇒H25: 21人、3人増)</p> <p>・一方、650点以上の得点者数は大きく増加しており(H24: 83人⇒H25: 106人、23人増)、その中でも680点以上700点未満の得点者が20人いることから、その得点圏からのさらなる学力の伸長を図る必要がある。</p>	<p>・650点以上の生徒が大きく増加しており、センター試験での得点力向上が認められることから、引き続き、セミナー合宿や合同学習会を実施するとともに、外部講師によるハイレベル研修を実施し、教科指導力の向上を図る。</p>	教委
H25年度	全校	—	—	教委
H25年度	増加	—	—	環境
H34年度	累計1,500人(H25～H34年度)	—	—	教委
H25年度	増加	—	—	環境
H25年度	全国平均以上	<p>授業中にICTを活用して指導できる教員の割合は、依然として全国平均には届いていないが、公立高等学校、特別支援学校とともに、前年度に比べ着実に増加している。</p>	<p>引き続き、研修に教員等を参加させ、学校教育の情報化に関する指導者を養成するとともに、それらの教員等を講師とした研修会を実施するなど、研修の成果の普及を図る。</p>	教委

指標等	基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	25年度時点 の評価 ※
	基準年度	実績			
○ 豊かな心の育成					
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	H22年度	小学校 73.3% 中学校 59.1%	小学校 86.6% 中学校 74.1%	小学校 76.8% 中学校 63.6%	未達成
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	5.4件 (全国平均4.2件)	5.3件(全国平均4.5件)	未達成
不登校児童生徒の割合(国公立小学校・中学校)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	1.10% (全国平均1.09%)	1.12% (全国平均1.17%)	達成
中途退学率(公立高等学校)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	1.8% (全国平均1.5%)	1.7% (全国平均1.7%)	達成
○ 健やかな体の育成					
体力・運動能力調査の全国平均以上の種目の割合	H23年度	57.4%	60.8%	69.6%	未達成
肥満傾向にある小・中学生の割合	H22年度	小学生 2.0% 中学生 1.5%	小学生2.0% 中学生1.6%	小学校 1.9% 中学校 1.4%	達成
朝食を摂らない児童生徒の割合	H23年度	小学校 2.8% 中学校 5.4%	小学校 2.7% 中学校 5.1%	小学校 3.2% 中学校 5.5%	未達成
(2) 子ども・若者の健康の確保					
○ 安心して妊娠・出産できる体制の充実, 小児医療体制の充実等					
周産期母子医療センターが整備された二次保健医療圏域数	H23年度末	6圏域	6圏域	7圏域	達成
24時間小児医療体制が整備された二次保健医療圏域数	H23年度末	5圏域	5圏域	6圏域	達成
○ 学校における相談体制の充実					
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	5.4件 (全国平均4.2件)	5.3件(全国平均4.5件)	未達成
不登校児童生徒の割合(国公立小学校・中学校)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	1.10% (全国平均1.09%)	1.12% (全国平均1.17%)	達成
中途退学率(公立高等学校)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	1.8% (全国平均1.5%)	1.7% (全国平均1.7%)	達成

目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
目標年度	目標			
H25年度	小学校 90% 中学校 90%	・自分によいところがあると思う児童生徒の割合は、目標に達していないが、基準年に比べ、緩やかに増加基調にある。	・引き続き、教育活動全体を通して継続的に自己肯定感の向上に努める。	教委
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	・集中対策を行った学校で大きな成果が見られる一方、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で大幅に増加し、暴力行為を繰り返す児童生徒が固定化している状況がある。 ・小学校について、全体的に生徒指導体制の確立が遅れている。	・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。 ・さらに、小中学生指導主事研修等において、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。	教委
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	—	—	教委
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	—	—	教委
H25年度	87%	・児童生徒の体力・運動能力は、全体として向上傾向にあるものの、特に課題のある「握力」等において、学校での創意工夫を生かした取組が他の項目に比べ、浸透しきれていないため、目標達成には至っていない。	・教員研修の内容を見直し、重点強化項目(握力、ボール投げ)をはじめ、持久走等、特に課題のある種目の指導のポイントや取組の実践例等を紹介し、各学校における体力向上の取組の向上を図る。 ・また、成果の上がっている学校や児童生徒に対する表彰を行い、取組への意欲を喚起する。	教委
H26年度	小学生2.0%以下 中学生1.7%以下	—	—	健康 教委
H25年度	0%に近づける	朝食の摂取については、家庭の協力が不可欠であることから、学校で学んだことを家庭の食事で実践するなど、学校・家庭・地域が一体となった食育を推進する必要がある。	栄養バランスのとれた食事をとるなど望ましい食生活を実践する力を育成するため、学校給食を活用した「ひろしま給食100万食プロジェクト」を実施するとともに、栄養教諭の配置拡充など、学校における食育推進体制の充実を図る。	教委
H26年度末	全圏域(7圏域)	—	—	健康
H26年度末	全圏域(7圏域)	—	—	健康
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	・集中対策を行った学校で大きな成果が見られる一方、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で大幅に増加し、暴力行為を繰り返す児童生徒が固定化している状況がある。 ・小学校について、全体的に生徒指導体制の確立が遅れている。	・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。 ・さらに、小中学生指導主事研修等において、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。	教委
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	—	—	教委
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度、 対前年度10%減)	—	—	教委

指標等	基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	25年度時点 の評価 ※
	基準年度	実績			
(4) 若者の職業的自立, 就労等支援					
○ 職業意識の醸成					
最終学年生徒におけるインターンシップ体験生徒の割合 (県立高校)	H22年度	31.9%	36.6%	38.9%	達成
○ 就業能力の習得					
技能検定受検者数 合格者数	H18~22 年度	受検者数32,400人 合格者数13,665人	受検者数6,242人 合格者数2,945人	受検者数6,318人 合格者数2,881人	概ね達成
若年技能者育成訓練就職率	H22年度	83.3%	90.0%	96.6%	概ね達成
施設外離転職者訓練就職率	H22年度	63.9%	68.5%	68.6%	未達成
○ 就労支援					
新規高校卒業者就職率	H23年3 月卒業 者	96.8% (全国平均93.2%)	97.7% (全国平均96.6%)	98.2% (全国平均96.6%)	達成
高校卒業後3年以内の離職率	H20年3 月卒業 者	32.4% (全国平均37.6%)	31.5% (H21年3月卒業 者)	36.5% (H22年3月卒業 者)	未達成
大学卒業後3年以内の離職率	H20年3 月卒業 者	29.4% (全国平均30.0%)	29.8% (H21年3月卒業 者)	31.5% (H22年3月卒業 者)	未達成

目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
目標年度	目標			
H26年度	40%	—	—	教委
H23～27年度	受検者数34,500人 合格者数15,000人	—	—	商工
H27年度	95%	—	—	商工
H27年度	70%	明確な就業意識を持たない者が未就職に繋がったため	○地域ニーズや実績(定員充足率、就職率)に応じた訓練コースの設定を検討する。 ○ハローワークとの連携(訓練ニーズ・求人動向についての情報交換、離転職者への訓練周知等)を強化する。 ○委託先のキャリア・コンサルティング等キャリア教育の充実を図る。	商工
H26年度末	常に全国平均以上	—	—	教委
H26年度末	現状値より改善	・H22.3は、リーマンショックにより求人倍率が大きく下がった(H21.3:2.51倍⇒H22.3:1.67倍)ため、希望する職種とは異なる企業に入社するミスマッチの状況が生じたことが考えられる。	・引き続き、キャリアノートの活用やインターンシップ参加促進など、キャリア教育を推進するとともに、H25から拡充配置しているジョブサポートティーチャーによる求人開拓や就職内定者への指導の充実を図る。 ・引き続き、窓口相談等を実施し、就業を促進する。	商工
H26年度末	現状値より改善	・H22.3卒業者は、リーマンショックなど、極めて厳しい経済・雇用情勢の中での就職となったため、希望とは異なる企業に入社するミスマッチの状況が生じたことが考えられる。	引き続き窓口相談等を実施し、就業を促進する。	商工

指標等	基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	25年度時点 の評価 ※
	基準年度	実績			
<b>2 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者やその家族を支援する</b>					
(1) 社会生活を円滑に営む上での困難な状況ごとの支援					
① 不登校、ひきこもり、ニート等の子ども・若者への支援					
○ 不登校児童生徒への支援や高校中途退学者への対応					
不登校児童生徒の割合(国公私立小学校・中学校)	H22年度	1.22% (全国平均1.13%)	1.10% (全国平均1.09%)	1.12% (全国平均1.17%)	達成
中途退学率(公立高等学校)	H22年度	1.8% (全国平均1.6%)	1.8% (全国平均1.5%)	1.7% (全国平均1.7%)	達成
② 非行防止と立直り支援					
○ 再非行防止と立直りの支援					
非行少年総数	H22年	3,675人	H24年 2,683人	2,490人	達成
再非行人員(触法少年を含む)	H22年	1,013人	H24年 815人	704人	達成
自立援助ホームの設置か所数	H22年度末	1か所	2か所	2か所	未達成
○ いじめ・暴力行為対策					
暴力行為発生件数(公立小・中・高校生千人当たり)	H22年度	5.5件 (全国平均4.5件)	4.9件 (全国平均4.1件)	5.3件(全国平均4.5件)	未達成
(2) 障害のある子ども・若者の支援					
○ 障害者に対する就労支援					
高等部卒業生の就職率(公立特別支援学校)	H23年3月卒業生	25.0%	26.0%	33.0%	達成
障害者訓練就職率	H22年度	67.4%	70.8%	45.2%	未達成
あいサポーター数	H23.12.31	12,767人	72,177人	129,865人	達成
(3) 子ども・若者の被害防止・保護					
○ 要保護児童等への支援					
市町の家児児童相談体制の強化 専門職員(児童福祉司任用資格者)の配置市町区	H22年度末	14市町区	22市町	22市町	未達成
児童養護施設等における入所児童の支援強化 心理療法担当職員の配置施設数	H22年度末	13か所	14か所	18か所	未達成
自立援助ホームの設置か所数(再掲)	H22年度末	1か所	2か所	2か所	未達成
里親制度の推進 里親登録世帯数	H22年度末	139世帯	173世帯	183世帯	未達成
○ 自殺対策					
人口10万人対自殺死亡率	H22年	21.5人	19.6人	—	—



目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
目標年度	目標			
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度, 対前年度10%減)	—	—	教委
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度, 対前年度10%減)	—	—	教委
H25年	前年より減少	—	—	警察
H25年	前年より減少	—	—	警察
H26年度末	3か所	事業の実施には高い専門性が必要であることから、事業者の参入が難しいため。	児童福祉等実績のある社会福祉法人等に対し、事業実施の働きかけを行う。	健康
H25年度	全国平均以下 (H22以降毎年度, 対前年度10%減)	・集中対策を行った学校で大きな成果が見られる一方、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で大幅に増加し、暴力行為を繰り返す児童生徒が固定化している状況がある。 ・小学校について、全体的に生徒指導体制の確立が遅れている。	・平成25年度に暴力行為が大幅に増加した学校については、平成26年度に重点課題校又は課題校に指定し、集中対策を行う。また、生徒指導主事研修や生徒指導フォーラムなどにおいて、集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知する。 ・さらに、小中生徒指導主事研修等において、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導する。	教委
H26年3月卒業者	31.5%	—	—	教委
H27年度	90%	精神障害者の求人が少数であったため。	H26年度から、「障害者就労支援員」を設置し、就職先企業の開拓に取り組む。	商工
H26年度	目標100,000人	—	—	健康
H26年度末	全市町区(30市町区)	広島市は児童相談所が中心に相談援助を行っており、区役所に相談体制を整備しておらず、研修対象者がいないため、研修が実施されていない。	研修等を通じた市町の相談体制の強化に努める。	健康
H26年度末	26か所	児童養護施設への配置が進んでいる一方で、母子生活支援施設への配置が低調であるため。	未配置施設に対し、個別の働きかけを行う。	健康
H26年度末	3か所	事業の実施には高い専門性が必要であることから、事業者の参入が難しいため。	児童福祉等実績のある社会福祉法人等に対し、事業の実施を働きかけを行う。	健康
H26年度末	200世帯	里親制度に対する認知度や関心度が低いことから、普及啓発が不十分であると考えられる。	里親制度の理解と普及に向けて効果的な広報を実施する。	健康
H27年	16.8人	—	—	健康

指標等	基準年度の実績		H24年度 実績	H25年度 実績	25年度時点 の評価 ※
	基準年度	実績			
<b>3 子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する</b>					
(1)子育て支援の充実					
○ 子どもと子育て応援の推進					
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合(子育て世代アンケート)	H20年度	45.6%	69.7%	76%	達成
(2)地域ぐるみの子ども・若者育成支援の推進					
① 多様な主体の連携による取組の推進					
○ 家庭教育における支援					
「親の力」をまなびあう学習プログラムの受講者数	H22年度	2,943人 (H20～H22年度 累計8,699人)	5,551人	6,190人 (H20～H25年度 累計24,675人)	達成
○ 放課後児童対策の充実					
放課後児童対策未実施校区	H22年度	40校区	21校区	18校区	達成
② 地域における多様な担い手の育成					
青少年育成地域リーダー	H22年度	171人	192人	195人	未達成
青少年育成地域リーダーのいる市町	H22年度	16市町	22市町	22市町	未達成
(3)子ども・若者の安全・安心の確保					
○ 犯罪被害防止対策					
通学路における安全ボランティアによる見守体制が整っている公立小学校の割合	H23年度	95.8%	97.3%	98.2%	未達成
学生防犯ボランティア数	H21年	50人	H24年 526人	548人	達成
○ 交通安全対策					
交通事故死者数	H23年	113人	H24年 125人	H25年 116人	未達成
交通事故発生件数	H23年	15,697件	H24年 14,849人	H25年 14,370件	未達成
○ 消費者教育の推進					
消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合	H21年度	29%	14.5%	— 消費者団体 調査未実施	—
○ 防災教育の推進					
避難場所の確認をしている県民の割合	H23年度	14.7%	—	—	—
家族との連絡方法の確認をしている県民の割合		18.7%			
非常持出品の用意をしている県民の割合		14.6%			

目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針	担当局
目標年度	目標			
H26年度	70%	—	—	健康
H25年度	6,000人 (H20～H25年度 累計24,000人)	—	—	教委
H26年度	0校区	—	—	教委
H26年度	200人	人数上限である200人に近づいてきたため、市町バランスを考慮し、リーダー登録者が少ない市町に絞り込んだ働きかけを行った結果、人数の増加が鈍化した。	夢配達人プロジェクト推進事業を通じた取組で成果が上がってきていることから、引き続き当該事業を活用した働きかけを行う。	環境
H26年度	23市町	残り1町については、平成25年度に夢配達人プロジェクトへの参加があったが、リーダー登録への働きかけが不足した。	H25年度で夢配達人プロジェクトへ参加した人に対し、引き続き、青少年育成地域リーダー登録への働きかけを行っていく。	環境
H26年度	100%	全ての公立小学校において、地域との連携や協力体制を構築していく必要がある。	教職員及び市町教育委員会に対して、研修会等を通じた啓発を行い、全ての公立小学校において学校安全ボランティアによる見守り体制が整備されるよう支援する。	教委
H27年度	500人以上を維持 (施策マネジメント 設定目標)	—	—	警察
H27年	90人	H24対比で9人減少したが、高齢者が3人増加、状態別では二輪車乗車中が1人、自転車乗車中が1人増加した。	交通安全対策(交通安全教育・広報、安全施設整備、交通取締り等)をあらゆる機会を通じて推進し、目標達成を目指す。	警察
H27年	13,000件	H24対比で479件(-3.2%)減少しているが、過去の減少数に比べ減少傾向が鈍化している(H24減少数848件(-5.4%)、H23減少数849件(-5.1%)) 状態別では追突事故が増加(53件増加(1.0%))	交通安全対策(交通安全教育・広報、安全施設整備、交通取締り等)をあらゆる機会を通じて推進し、目標達成を目指す。	警察
H26年度	20%より減少	—	—	環境
H27年度	28.1% 23.1% 23.1%	—	—	危機